

令和5年度佐渡市すこやか両津特別会計補正予算（第3号）

令和5年度佐渡市のすこやか両津特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ161,267千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ606,821千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第2条 継続費の変更は、「第2表 継続費補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の廃止は、「第3表 地方債補正」による。

令和5年12月 6日 提出 佐 渡 市 長 渡 辺 竜 五

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
5繰入金		151,313	3,133	154,446
	1一般会計繰入金	151,313	3,133	154,446
8市債		164,400	164,400	0
	1市債	164,400	164,400	0
補正されなかった款項に係わる額		452,375	0	452,375
歳入合計		768,088	161,267	606,821

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1介護老人保健施設費		697,342	161,267	536,075
	1施設費	654,153	161,267	492,886
補正されなかった款項に係わる額		70,746	0	70,746
歳 出 合 計		768,088	161,267	606,821

第 2 表

継 続 費 補 正

1. 変 更

(単位：千円)

款	項	事業名	補 正 前			補 正 後		
			総 額	年 度	年割額	総 額	年 度	年割額
1 介 護 老 人 保 健 施 設 費	1 施 設 費	介 護 サ ー ビ ス 施 設 整 備 事 業	579,050	令 和 5 年 度	164,400	579,050	令 和 5 年 度	0
				令 和 6 年 度	414,650		令 和 6 年 度	542,200
							令 和 7 年 度	36,850

第 3 表

地 方 債 補 正

1. 廃 止

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	備 考
施 設 整 備 事 業 債	164,400	事業計画の変更

歳入歳出予算補正事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
5 繰入金	151,313	3,133	154,446
8 市債	164,400	164,400	0
補正されなかった款に係わる額	452,375	0	452,375
歳入合計	768,088	161,267	606,821

歳 出

款	補正前の額	補正額	計
1 介護老人保健施設費	697,342	161,267	536,075
補正されなかった款に係わる額	70,746	0	70,746
歳 出 合 計	768,088	161,267	606,821

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	164,400	3,133	0
0	0	0	0
0	164,400	3,133	0

2 歳 入

(款) 5 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
5 繰入金	151,313	3,133	154,446
1 一般会計繰入金	151,313	3,133	154,446
1 一般会計繰入金	151,313	3,133	154,446
8 市債	164,400	164,400	0
1 市債	164,400	164,400	0
1 施設整備事業債	164,400	164,400	0

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
1	一般会計繰入金	3,133	一般会計繰入金増 3,133
1	介護サービス施設整備事業債	82,200	介護サービス施設整備事業減 82,200
2	辺地対策事業債	82,200	辺地対策事業債減 82,200

3 歳出

(款) 1 介護老人保健施設費

(項) 1 施設費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 介護老人保健施設費	697,342	161,267	536,075		164,400	3,133	
1 施設費	654,153	161,267	492,886		164,400	3,133	
1 一般管理費	654,153	161,267	492,886		164,400	3,133	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 給料	1,204	人件費・一般管理費 3,133
3 職員手当等	1,652	一般職給料増 1,204
4 共済費	277	一般職手当増 1,652
12 委託料	9,666	一般職共済費増 277
14 工事請負費	154,734	(継続費)介護サービス施設整備事業 164,400
		設計監理業務委託料減 9,666
		施設改修工事減 154,734

補正予算給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

単位：千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(42) 77	90,388	121,467	97,683	309,538	52,941	362,479	
補正前	(42) 77	90,388	120,263	96,031	306,682	52,664	359,346	
比 較	()		1,204	1,652	2,856	277	3,133	

()内は短時間勤務職員等数

単位：千円

職員 手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当
		補正後	4,254	168	972	2,533	4,626	
	補正前	4,254	168	972	2,533	4,626		2,099
	比 較							
内 訳	区 分	特殊勤務 手 当	単身赴任 手 当	期末手当	勤勉手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	退職手当 負担金
	補正後	5,967		33,964	20,116			22,984
	補正前	5,967		33,718	18,944			22,750
	比 較			246	1,172			234

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	() 34		119,198	88,338	207,536	37,715	245,251	
補正前	() 34		117,994	86,686	204,680	37,438	242,118	
比 較	()		1,204	1,652	2,856	277	3,133	

()内は短時間勤務職員数

単位：千円

職員 手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当
		補正後	4,254	168	972	2,417	4,590	
	補正前	4,254	168	972	2,417	4,590		2,013
	比 較							
内 訳	区 分	特殊勤務 手 当	単身赴任 手 当	期末手当	勤勉手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	退職手当 負担金
	補正後	5,727		25,551	20,116			22,530
	補正前	5,727		25,305	18,944			22,296
	比 較			246	1,172			234

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(42) 43	90,388	2,269	9,345	102,002	15,226	117,228	
補正前	(42) 43	90,388	2,269	9,345	102,002	15,226	117,228	
比 較	()							

()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数

単位：千円

職員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	補正後				116	36		86
	補正前				116	36		86
	比 較							
内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 負 担 金
	補正後	240		8,413				454
	補正前	240		8,413				454
	比 較							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
給 料	1,204	給与改定に伴う増減分	1,204	給料表の引上げ改定による	実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	1,652	制度改正に伴う増減分	1,652	勤勉手当の引上げ改定等による	実施時期 令和5年12月1日
		その他の増減分			

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
給 料	1,204	給与改定に伴う増減分	1,204	給料表の引上げ改定による	実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	1,652	制度改正に伴う増減分	1,652	勤勉手当の引上げ改定等による	実施時期 令和5年12月1日
		その他の増減分			

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当		制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	行政職(2)	医療職(2)	医療職(3)
令和5年 12月1日 現在	平均給料月額(円)	289,595		299,633	289,411
	平均給与月額(円)	335,570		326,217	362,020
	平均年齢(歳・月)	48・8		41・3	43・7
令和5年 9月1日 現在	平均給料月額(円)	287,084		295,983	285,822
	平均給与月額(円)	333,060		322,567	358,431
	平均年齢(歳・月)	48・5		41・0	43・4

イ 初任給

単位：円

区分	行政職	行政職(2)	医療職(2)	医療職(3)	国 の 制 度			
					行政職	行政職(2)	医療職(2)	医療職(3)
高校卒	166,600	(労務職)			166,600	(労務職)		
大学卒	196,200		202,800	228,500	196,200		202,800	228,500

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	2.20	2.30	4.50	有	
補 正 前	2.20	2.20	4.40	有	
国 の 制 度	2.20	2.30	4.50	有	

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位：千円)

款	項	事業名	全 体 計 画							前々年度末までの支出額	前年度末までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率		
			年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳				一般財源								
					特 定 財 源												
					国 県 支出金	地方債	その他										
1	介護老人保健施設費	1	施設費	介護サービス施設整備事業	補 正 前	5	164,400		164,400				164,400	164,400		28.4	
						6	414,650		414,600	50					414,650	71.6	
						計	579,050		579,000	50			164,400	164,400	414,650	100.0	
					補 正 後	5	0										
						6	542,200		542,200							542,200	93.6
						7	36,850		36,800	50						36,850	6.4
						計	579,050		579,000	50						579,050	100.0

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み						当該年度末 現在高 見込額
			当該年度中起債見込額			当該年度元金償還見込額			
			補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額	
介護サービス 施設整備事業債	139,682	60,712	88,000	△ 82,200	5,800	43,096		43,096	23,416
辺地対策事業債		1,100	88,000	△ 82,200	5,800				6,900
合 計	139,682	61,812	176,000	△ 164,400	11,600	43,096		43,096	30,316

(注) 「当該年度中起債見込額」中の「補正前の額」には、令和5年度繰越事業分(11,600千円)を含む。